グリーンアジア国際戦略総合特区

産業拠点を構築 世界展開目指す

福岡県、北九州市、福岡市が共同で進める「グリーンアジア国際戦略総合特区」の取り組みが成果を上げている。環境配慮型製品の産業拠点を構築し、アジアから世界展開を目指す。その取り組みに応えて、ロボット、自動車、半導体などのメーカーが設備投資を活発化。その計画累計は750億円、新規雇用は470人に上っている。県は効果のすそ野を広げようと中小企業に対する支援を始めた。

グリーンイノベーション

環境技術のマザー工場に

「グリーンアジア国際戦略総合特区」は2011年12月に政府の指定を受けて本格的に動きだした。環境とアジアをキーワードに関連産業の世界進出を目指す。地域に蓄積された産業、技術、人材、ネットワークと共に、北九州市に集積した環境技術、福岡市の港湾を組み合わせる。

物流の仕組みでは福岡市の博多港で、規制緩和をてこに時間短縮を目指す。具体的には鉄道貨物ターミナル駅とRORO船（自走車を収納できる車両甲板のある貨物船）ターミナル駅間の輸送円滑化を図る。

特区の対象業種は環境関連産業に限らない。省エネなど環境性能が高い製品の開発、生産と幅広い。水ビジネスなど都市環境インフラ事業をパッケージ化して、アジアに展開することも大きな目標としている。

生産拠点が集積している自動車や半導体、ロボットなどの産業においては、グリーンイノベーションを主導する拠点の形成を図る。それら取り組みによって「アジアのマザー工場」の役割も担う。アジアの活力を取り込み、アジアから世界に展開する産業拠点を目指す。

またリサイクル産業の集積を生かして資源リサイクルを発展。海上高速物流網の構築により、アジアとの経済交流を円滑にする事業環境を実現させる。

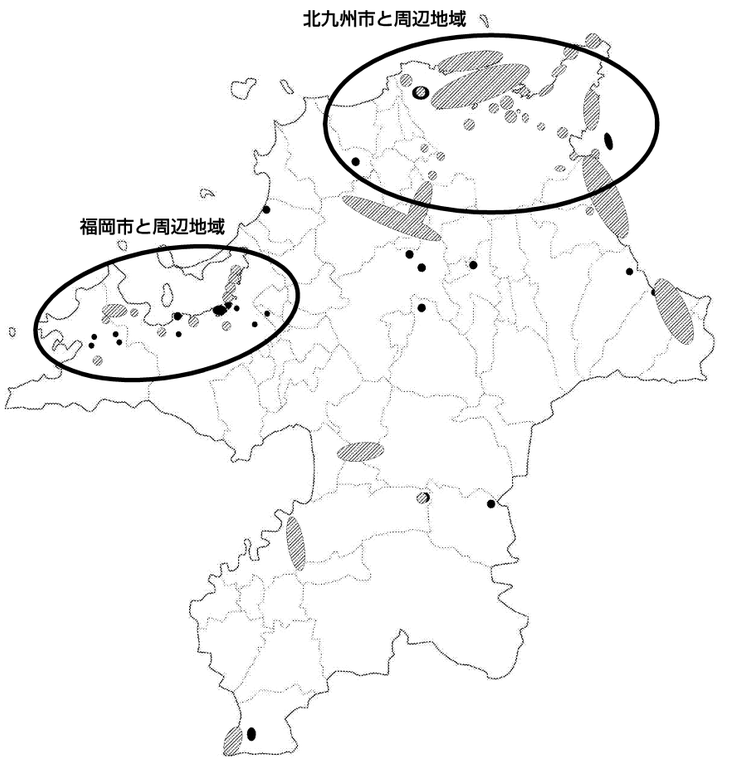
特区の計画は3テーマと、それを支える物流の仕組みづくりからなる。

一つ目がアジア低炭素化センター（北九州市八幡東区）を拠点にした展開。センターは環境関連技術による企業のアジア展開を推進する。特に力を入れるのが上下水道整備や海水淡水化など、いわゆる「水ビジネス」。産官でつくる北九州市海外水ビジネス推進協議会（北九州市小倉北区）が母体となって計画を進めている。

二つ目は、環境負荷が少ない製品の産業拠点化。省エネに効率的な電力制御に使うパワー半導体メーカーをはじめとする、半導体関連企業の集積を生かす。また九州大学が研究拠点の燃料電池や有機エレクトロ・ルミネッセンス（EL）の拠点化に取り組む。環境配慮型の次世代自動車やロボットのマザー工場化も進める。

三つ目は希少金属（レアメタル）やリチウムイオン電池、太陽光発電パネルのリサイクル拠点の形成。低コスト技術と資源収集体制を確立する。事業のパッケージ化を進めてノウハウ輸出につなげる。

法人指定書の交付を受ける三井正則ダイハツ工業社長（左）と小川洋福岡県知事



福岡県内の特区指定区域

区域を拡大

26市町、183・7㎢に拡大

特区は企業誘致策の拡充にもつながっている。県は、低利融資や立地交付金などの独自の支援策も拡充し、特区を精力的に後押しする姿勢をみせる。特区指定地域では立地促進交付金のアップが12年4月から可能になった。従来は用地取得費を除く設備投資額の2％と設定していたが、特区区域内は条件付きで5％上乗せできる。条件は環境性能の高い製品や環境配慮型製品の生産や開発を行うことなどだ。

福岡市は12年12月、市税の特例措置として特区に関する課税免除制度をスタートした。新たに取得した施設や設備に対し、一定条件を満たせば年間1・4％の固定資産税と年間0・3％の都市計画税を3年間免除する。制度を活用するには市の指定法人になることなどが必要。また環境配慮型自動車の製造や開発、新エネルギーの研究開発など対象事業を定める。

特区は企業誘致を後押しする。北九州や筑豊の指定地域は北九州港や自動車産業の集積がセールスポイント。福岡地域の場合は博多港や九州大学など研究拠点の集積をアピールする。

福岡県は13年10月、特区の指定区域を広げた。拡大は11年12月以来2回目。田川市や宗像市、古賀市など7市町の11・9平方キロメートルが加わり、合計で26市町、183・7平方キロメートルとなった。面積は当初の約3・8倍となっている。環境配慮型自動車や再生可能エネルギー分野などで新事業が見込まれる。区域拡大は特区に関する支援を受けられる可能性が広がることを意味する。

県や北九州市、福岡市以外にも特区を生かそうという自治体もある。指定区域に吉本工業団地がある久留米市はその一つ。同市は12年8月、「グリーンアジア国際戦略総合特区事業推進交付金」を制度化した。

交付は投資額5億円（中小企業などは2億円）以上が対象。特区の指定法人になることなどを条件に、生産関連は投資額の2・5％、研究開発関連は同5％を交付する。研究開発に手厚いのはマザー工場の立地に期待するからだ。

設備投資が相次ぐ

中小企業への波及効果を

特区の指定法人は現在21社。支援制度を活用して設備投資を進める企業が相次ぐ。安川電機は北九州市の工場で産業用ロボットや高効率モーターなどの研究開発と生産に投資。東邦チタニウムは八幡工場（北九州市八幡東区）で環境性能の高いチタンインゴット溶解炉を増設する。

三菱電機は14年3月、パワーデバイス製作所（福岡市西区）にパワー半導体の設計技術棟「パワーデバイスイノベーションセンター」を完成した。6階建てで、建築面積は約1900平方メートル、延べ床面積は約1万1000平方メートル。投資額は25億円。営業、開発、設計の各部門を集約することで部門間連携を強化し、開発を加速する。

ダイハツ工業は、福岡県久留米市の吉本工業団地に軽自動車エンジンやトランスミッションなどの部品を評価・解析する「久留米開発センター」を設置する。投資額200億円、従業員100人の計画だ。

大企業の活用が目立つ特区の効果を中小企業に波及させるための取り組みがある。県は25年4月「福岡県グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進補助金」制度を設けた。指定法人でなくても指定事業者と直接取引があれば対象となる。設備投資額1000万円以上に対して15％以内（上限400万円）を助成する。

三菱電機パワーデバイス製作所の設計技術棟「パワーデバイスイノベーションセンター」

雇用創出の動きもある。県は13年10月、「グリーンイノベーション人材育成・雇用創造プロジェクト」を始めた。特区の効果を中小企業に広げて、良質で安定した雇用を生み出すのが目的。人材育成費用の助成や求職者向け人材育成事業、会社面接会などを実施。15年度までに1000人の雇用創出を目指す。14年1月から2月にかけて県内5カ所でプロジェクトの制度説明会を開いた。

特区は毎年、国による評価を受けている。13年11月に公表された12年度の評価では、全国で七つある国際戦略総合特区の中で最高評価を受けた。取り組みの進捗や税制。金融支援の活用状況、地域独自の活動などを踏まえて「今後も大きな成果が期待される」などとされた。総合評価は7特区の中で愛知、岐阜、三重の3県が進める「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」と福岡が最高のA評価だったが、進捗と専門家所見による評価で点数が高かった。

2014 春
九州経済最前線

原動力は北九州。動かすのは世界。

100 YEARS 2015年で100周年

YASKAWA

北九州市八幡西区黒崎城石2番1号　安川電機　検索　株式会社 安川電機